

議 事 要 旨

件 名		第 1 回町田市下水道事業計画評価懇談会
日 時		2016年7月25日（月） 15:00～16:30
場 所		町田市庁舎3階 災害対策本部室（3-1会議室）
出席者（敬称略）	委 員 ＊：会長	長岡 裕委員*、市古 太郎委員、石田 晴美委員
	下水道部	大場部長 下水道整備課： 野田課長、家木事業係長、野沢主任、八尾主任、今井主任 下水道管理課： 松井課長、渋谷管理係担当係長、若林水路係長、 榎戸指導係長、大木主任、齋藤主任 水再生センター： 田中所長、西川担当課長、布施担当課長兼水質係長、 篠塚担当課長兼鶴見川クリーンセンター所長、 古屋処理場管理係長、松井成瀬クリーンセンター担当係長
	事 務 局	下水道総務課： 大曾根次長兼課長、吉川担当課長、原経営企画係長、 中山経営企画係担当係長、高橋財務係長、 吉池財務係担当係長、小野澤主任、桑原主任、 神藏主事
次 第	1 開催挨拶・委嘱 2 事務連絡 （1）2016年度懇談会スケジュールについて 3 会長選任 4 議題 （1）町田市下水道アクションプラン（2012年度～2016年度）の評価について 5 その他 6 閉会	
議 題		
次第1 開催挨拶・委嘱		
報 告 内 容	■ 懇談会に先立って、下水道部長から挨拶を行った。 - 町田市では、2011年度に「町田市下水道ビジョン」を策定し、「次世代につなげる良好な水環境を目指して」を基本理念に、「より良い環境」、「安心な暮らし」、「より良い下水道サービス」を基本方針として、7つの施策を達成するため、2012年度から2016年度までの5ヶ年の「町田市下水道アクションプラン」を策定した。 - 本懇談会では、現アクションプランの5年間の評価と次期アクションプランの策定について意見をいただくとともに、来年度には社会資本総合整備計画についても評価をいただきたい。 ■ 各委員に委嘱状と懇談会設置要綱を渡した。 ■ 各委員が自己紹介を行った。	

次第2 事務連絡：2016年度懇談会スケジュールについて	
報告内容	■ 事務局から、2016年度の懇談会スケジュールについて説明を行った。
次第3 会長選任	
報告内容	■ 3者委員の協議の結果、長岡委員が会長となった。 ■ 長岡会長の指名で市古委員が職務代理者となった。
次第4 議題：町田市下水道アクションプラン（2012年度～2016年度）の評価について	
報告内容	■ 事務局から、「資料3」について説明を行った。
意見等	■ 施策Ⅱ-1、施策体系①「雨水管整備の推進」中の3事業は全て評価が○となっている。実施内容をみると「流域市と連携した河川管理者への河川整備の要請」よりも「小野路川の雨水整備に合わせた親水施設の整備」の方が評価できるように感じられるが、どのように評価を行っているのか。 → 当初の目標どおりに達成できたものは○としたが、達成度の重みが異なるとの意見をいただいたため、再度検討したい。 ■ 施策や施策体系の評価について、3段階（◎、○、△）で評価をしているが、評価基準がわかりにくい。×を含めた4段階評価等も検討してはどうか。 また、具体的な目標値が設定されている事業と設定されていない事業については、分けて表記した方がいいのではないかと。 → 評価段階及び評価基準について、再考したい。 ■ 施策Ⅰ-2「河川の水質向上への貢献」の評価について、河川環境はどうなったのかということを知りやすくするため、河川水質等を示してはどうか。 また、施策Ⅲ-2、施策体系③の事業「下水道事業のPRの充実」についても、市民の満足度を評価する等、取り組みの結果がどうなったのかという視点で評価できるような形をとった方がわかりやすいのではないかと。 → 再度、検討したい。 ■ 次期アクションプランでは、可能な限りアウトカム目標かつ数値目標の設定にした方がいいのではないかと。 → 次期アクションプランでは、可能な限り目標値を検討したい。 ■ 施策ごとの総合評価について、施策体系ごとの評価結果を同じページで示した方が根拠が明確になるのではないかと。 また、全体的に文字が多いため、サブタイトルを付ける等の工夫をした方がいいのではないかと。 → 書式について、再度検討したい。

- 施策Ⅰ-3、施策体系②「エネルギー・資源の有効利用」について、ラボ試験を実施したとあるが、具体的には発電についての試験なのか熱量についての試験なのか。
また、実用可能性の目途はどのような状態なのか。
→ 今年度の秋から冬にかけて、バイオマスについてのテスト実験を行い、汚泥からどれだけガスが発生するのかを確認する。この実験結果を踏まえ、発電等の実用可能性について検討することを予定している。

- 施策Ⅱ-2、施策体系①にある「成瀬クリーンセンターの耐震化率」の定義は何か。
→ 成瀬クリーンセンターの総延べ床面積を分母とし、耐震化されている施設の床面積の割合を示している。
→ 耐震化率には設備系の耐震化率も含まれているのか。
→ 耐震化率は、土木・建築部に関する数値であり、設備系は含んでいない。

- 東日本大震災を踏まえ、新たに行われた震災への取り組みはあるか。
→ 処理場の非常用発電機について、浸水被害等を考慮し、更新工事に併せて従来の地下から地上へ設置場所を変更している。

- 下水道管路の耐震化の進捗状況はどうか。
→ 1964年の下水道事業着手以降順次布設を進めた町田污水幹線について、耐震診断を実施し、必要箇所の耐震化工事を行うことにより、概ね100%の耐震性能を有するに至っている。

- 施策Ⅲ-2、施策体系①にある「新公会計制度」は、事業運営に役立っているのか。
→ 新公会計では、資産の減価償却等の現金が伴わない取引も考慮している。また、資産や負債などの見える化ができ、事業の選択や意思決定等に役立っている。

- 財務分析について、歳入・歳出という大きな枠だけではなく、コストに関する類似団体等との比較が必要ではないか。
→ 検討したい。

- 下水道未接続家屋は、どのように特定しているのか。
→ 下水道地図情報システムによって接続済みの家屋状況を確認し、住基登録等を基に居住の確認を行い、未接続家屋の抽出及び訪問を実施している。
また、住民からのクレーム等により確認する場合もある。

- 汚水処理人口普及率は何%なのか。
→ 国土交通省・農林水産省・環境省へ報告している汚水処理人口普及率（市内人口に対する下水道供用開始区域内人口及び合併処理浄化槽使用人口）は、2015年度末現在で99.0%となっている。

次第5 その他

報告
内容

- 事務局から、第2回懇談会についての案内を行った。